

# 計 算 書 類

## 第 16 期

◇貸借対照表

◇損益計算書

◇株主資本等変動計算書

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>792,300</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,925,593</b>
現金及び預金	3,098	営業未払金	320,336
営業未収金	390,532	未払金	18,335
商品	921	1年内返済予定の長期借入金	500,000
貯蔵品	10,645	短期借入金	4,674,295
前渡金	304	リース債務	28,467
未収入金	347,391	未払費用	34,937
前払費用	41,525	未払法人税等	31,400
貸倒引当金	△ 2,119	未払消費税等	21,916
<b>固定資産</b>	<b>2,690,806</b>	未払事業所税	20,071
有形固定資産	2,021,821	前受金	179,051
建物	11,006,356	預り金	12,920
建物附属設備	5,900,165	賞与引当金	83,861
構築物	2,159,640	<b>固定負債</b>	<b>11,097,917</b>
機械装置	774,294	長期借入金	10,750,000
車両運搬具	190,445	リース債務	242,618
器具備品	912,344	長期預り金	105,298
建設仮勘定	21,008	<b>負債合計</b>	<b>17,023,511</b>
リース資産	496,534	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 5,021,846	<b>株主資本</b>	<b>△ 13,540,404</b>
減損損失累計額	△ 14,417,122	<b>資本金</b>	<b>2,400,000</b>
無形固定資産	34,469	<b>資本剰余金</b>	<b>1,800,000</b>
商標権	24	資本準備金	1,800,000
ソフトウェア	34,445	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 17,740,404</b>
投資その他の資産	634,515	その他利益剰余金	△ 17,740,404
長期前払費用	6,956	繰越利益剰余金	△ 17,740,404
特定目的金銭信託	400,000		
敷金	7,721		
破産更生債権等	52,013		
貸倒引当金	△ 52,013		
繰延税金資産	219,837	<b>純資産合計</b>	<b>△ 13,540,404</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,483,106</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,483,106</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		7,482,226
営業原価		6,011,101
営業総利益		1,471,124
販売費及び一般管理費		828,672
営業利益		642,452
営業外収益		
受取利息	4	
補助金収入	95,522	
雇用調整助成金	55,302	
自動販売機収入	7,954	
その他	12,000	170,783
営業外費用		
支払利息	78,910	
支払手数料	1,500	
その他	3,644	84,054
経常利益		729,181
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		729,181
法人税、住民税及び事業税		△ 292,152
過年度法人税		△ 2,386
法人税等調整額		△ 19,040
当期純利益		1,042,759

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 18,780,722	△ 18,780,722	△ 14,580,722	△ 14,580,722
会計方針の変更による累積的影響額				△ 2,442	△ 2,442	△ 2,442	△ 2,442
遡及処理後当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 18,783,164	△ 18,783,164	△ 14,583,164	△ 14,583,164
当期変動額							
当期純利益				1,042,759	1,042,759	1,042,759	1,042,759
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
当期変動額計	—	—	—	1,042,759	1,042,759	1,042,759	1,042,759
当期末残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 17,740,404	△ 17,740,404	△ 13,540,404	△ 13,540,404

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

##### ① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 貯蔵品

荷役用制服については移動平均法による原価法を採用し、その他の貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・建物附属設備・構築物 6～50 年

機械装置・車両運搬具・器具備品 5～17 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

##### ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

#### (1) 貨物事業

貨物事業に係る収益は主に貨物上屋でのサービスの提供であり、顧客との契約又は約款に基づいて貨物上屋でのサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスを完了し、貨物を引き渡す一時点において、顧客が当該貨物に対する支配を獲

得して充足されるものとし、引渡時点で収益を認識しております。

## (2)施設事業

施設事業に係る収益は主に定期建物賃貸借契約であり、顧客との契約に基づいて当該物件を賃貸する履行義務を負っております。当該定期建物賃貸借契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1)連結納税

三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

### (2)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用する予定です。

## (会計方針の変更に関する注記)

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」といいます。)を当期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる当期の計算書類への影響はありません。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の計算書類への影響はありません。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	299,688 千円
短期金銭債務	4,674,295 千円
長期金銭債務	11,250,000 千円

#### 2. 特定目的金銭信託

特定目的金銭信託は、国との事業契約上で信託することが要請されているもので、同契約に規定されている違約金の算定基礎額に相当する金額を信託しているものです。

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

売上高	—
営業費用	128,571 千円
営業取引以外の取引（費用）	67,130 千円
連結納税による還付（過年度分）	2,122 千円
連結法人税（未収）	299,688 千円

#### 2. 顧客との契約から生じる収益

営業収入については、顧客との契約から生じる収益以外の収益が存在しないため、顧客との契約から生じる収益の額は記載を省略しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当期の末日における発行済株式の数

普通株式	56,000 株
------	----------

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

前期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

#### 3. 会計方針の変更に関する事項

会計方針の変更による累積的影響額は、災害備蓄品を使用時に費用処理する方法から購入時に費用処理する方法へ変更したことによるものです。

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	16,578 千円
賞与引当金	25,682 千円
賞与に係る未払法定福利費	4,034 千円
未払事業税	7,308 千円
未払事業所税	6,146 千円
減損損失	2,310,322 千円
繰越欠損金	836,583 千円
その他	1,424 千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,208,080 千円</b>
評価性引当額	△2,988,242 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>219,837 千円</b>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である三井物産株式会社の内外資金貸借制度に基づき三井物産グループ全体での効率的な資金運用体制に組み込まれ、必要最低限の預金のみ保有しています。また、資金調達についても上記の内外資金貸借制度に基づき株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権に係る取引先の信用リスクは信用程度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で20年以内であります。

長期借入金の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、固定金利により借入れ金利変動リスクをハッジしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、「営業未収金」、「未収入金」、「営業未払金」、「未払金」、「短期借入金」、「前受金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 特定目的金銭信託	400,000	400,000	—
(2) 長期借入金 (※2)	(11,250,000)	(11,259,469)	(9,469)
(3) リース債務 (流動)	(28,467)	(36,984)	(8,517)
(4) リース債務 (固定)	(242,618)	(274,706)	(32,087)

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 特定目的金銭信託

この時価は、短期間で市場金利を反映し、また、受託先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、レベル2の時価に分類し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3)リース債務（流動）並びに(4)リース債務（固定）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュフローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注 2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	500,000	500,000	10,250,000	—	—	—

## (注 3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	28,467	28,564	29,756	31,001	32,302	120,994

## (関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三井物産(株)	(直接100%)	役員 兼任	資金の借入(注2)	4,674,295	短期借入金	4,674,295
				借入金の返済	12,000,000	長期借入金 (注3)	11,250,000
			融資契約 連結納税	借入金の借入	11,500,000		
				借入金の支払利息 (注4)	67,130	未払費用	14,688
				連結納税の未収	299,688	未収入金	299,688

(注) 1.取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2.短期借入金については、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

3.長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4.資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	△241,792円94銭
1株当たり当期純利益	18,620円71銭

## (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載の通りです。

## (追加情報)

## 1.連結法人税について

当社は三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しておりますが、当期は三井物産納税グループ全体課税所得の黒字化により、繰越欠損金控除が1,455百万円発生することが、令和4年4月のグループ全体課税所得計算により判明しました。これにより、372百万円の連結法人税の削減効果を生み、当社の今期連結法人税は299百万円の還付となっております。本件は、当期計算書類に織り込み済みであり、決算数値に変

更はありません。

## 2.継続企業の前提について

当期末時点で当社は債務超過の状況となっております。

当社は、公共性の高い事業を営む PFI 事業者であり、国との事業契約に基づき羽田空港において国際貨物ターミナルを運営しており、当該事業契約期間にわたり事業を継続することが予定されております。

令和 4 年 3 月期は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したものの、新型コロナウイルスワクチン接種の進展等もあり徐々に経済活動も活性化しつつあり、貨物取扱量、売上高ともに前年比増加となり、最終損益の黒字を確保することが出来ました。

期末時点において、CMS 融資枠に対して未実行分があり将来の資金繰りに特段の懸念はないと判断しております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量の想定は、国際旅客が上半期にゆるやかに増加することに伴い段階的に復便するものとし、777 トン/日(38 便/日)、下半期は更に外航を中心とした復便増加を見込み、884 トン/日(50 便/日)年間貨物取扱量は 30.3 万トンとなり、令和 4 年 3 月期 27.2 万トンを上回ると見込んでいます。また来期以降も新型コロナウイルスに対するワクチン・ブースター接種や新薬開発が期待され、徐々に各国間との交流が再開されることによる羽田空港における国際線の発着回数増加により、段階的に取扱貨物量が増加し令和 10 年 3 月期には 38.9 万トンになると見込んでおります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は上記の来期事業計画の仮定をもとに固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量は上記シナリオに基づいて合理的に見込んだものではありますが、一定の不確実性を含んでおります。貨物取扱量が減少した場合には固定資産の減損損失判定及び、繰延税金資産の回収可能性に関する判断について影響を及ぼす可能性があります。

# 計算書類の附属明細書

第 16 期

# 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額 注2	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	1,012,339	—	—	34,633	977,706	9,208,041	820,608	11,006,356
	建物附属 設備	648,306	64,600	—	58,837	654,068	3,081,515	2,164,581	5,900,165
	構築物	63,886	—	—	5,161	58,724	1,356,563	744,352	2,159,640
	機械装置	182,927	—	—	36,551	146,376	288,726	339,191	774,294
	車両運搬具	73,920	1,620	409	24,539	50,591	3,024	136,829	190,445
	器具備品	166,131	4,902	—	58,621	112,411	152,044	647,888	912,344
	建設仮勘定	10,598	10,410	—	—	21,008	—	—	21,008
	リース資産	3,733	—	—	2,800	933	327,205	168,394	496,534
	計	2,161,843	81,532	409	221,145	2,021,821	14,417,122	5,021,846	21,460,790
無形固定資産	商標権	41	—	—	16	24	680	590	1,296
	ソフトウェア	53,270	4,222	—	23,048	34,445	2,733	119,850	157,028
	計	53,312	4,222	—	23,065	34,469	3,413	120,441	158,324

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物附属設備 受変電設備更新 43,221 千円

建物附属設備 空調設備 19,200 千円

## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金 (一般債権)	3,457	2,119	3,457	2,119
貸倒引当金 (破産更生債権等)	5,011	48,866	1,864	52,013
賞与引当金	86,566	83,861	86,566	83,861

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
役員報酬	37,260
従業員給与・賞与	115,792
賞与引当金繰入額	32,750
臨時勤務者給料	44,993
法定福利費	31,594
社宅費	73,588
その他	20,578
<b>人件費合計</b>	<b>356,557</b>
減価償却費	12,983
<b>設備関連費用合計</b>	<b>12,983</b>
<b>事務所管理費合計</b>	<b>65,264</b>
システム使用料	14,505
その他	14,193
<b>通信情報費合計</b>	<b>28,698</b>
<b>旅費交通費合計</b>	<b>714</b>
<b>交際費会議費合計</b>	<b>881</b>
業務委託費	37,421
貸倒引当金繰入額	47,497
租税公課	182,962
その他	95,691
<b>その他経費合計</b>	<b>363,572</b>
<b>計</b>	<b>828,672</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。